

秘窯の里・伊万里大川内山ブラッシュアップ事業で伊万里商工会議所、伊万里窯元11社と窯業技術センターとの共同研究で特産品開発及び、観光資源開発を行った。

1. はじめに

地域経済の活性化のためには、地域の小規模事業者が全国規模の市場に向けた事業展開を行うことが重要である。しかし、消費者ニーズはますます高度化、多様化しており、これらのニーズを的確にふまえた製品作りを行うことが重要である。このため、日本商工会議所と各地の商工会議所が連携し、小規模事業者による全国規模のマーケットを狙った新事業展開を支援し、小規模事業者の経営の向上を図ることを目的に行った。

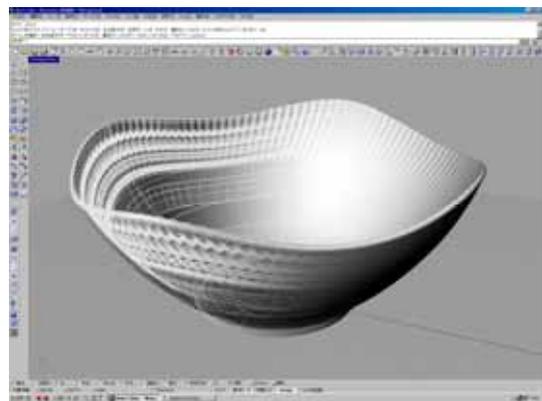
2. 事業の内容

特産品開発、観光資源開発及びその販路開拓地域の資源を活用を目的とした特産品開発や観光資源開発

1. 洋用和をコンセプトにした新作食器
2. 狗筥及び狗筥食器
3. 磁器行灯
4. 風鈴の新作

などの磁器特産品を研究開発を行った。また、観光資源開発事業に於いては、これらの特産品の「新作展示会」を開催し、新聞、TVをはじめ情報誌への掲載など幅広く広報活動を行い、「伊万里鍋島焼」と「大川内山」の知名度を上げる取り組みを実施した。

これらの製品群では、デザイン検討から捨て型製作まで一連の作業を、当センターの研究テーマ「CAD/CAM 技術を利用した型製作の自動化」の研究成果を活用して行った。



・特産品開発事業

本事業で、伊万里鍋島焼の特産品開発としては以下の製品を共同研究で開発を行った。

1. 洋用和というコンセプトの新作食器

「洋用和」というコンセプトで洋食器の機能を持ち、鍋島の伝統的な和の文様を少し取り入れた普段使いに適した食器の開発を行った。





2. 狗筥（蓋物の置物）と狗筥食器（蓋物の食器）

「狗筥」は安産や子孫繁栄の縁起物であり、ひな飾りにも置かれている狗筥を「蓋物」として開発し、その中にモノが収納できる機能を加えて、大川内山の新たな特産品となるように開発を行った。「狗筥食器」は絵付けを控えめにすることで、蓋物食器として利用できるよう商品に幅を持たせるよう工夫を行った。

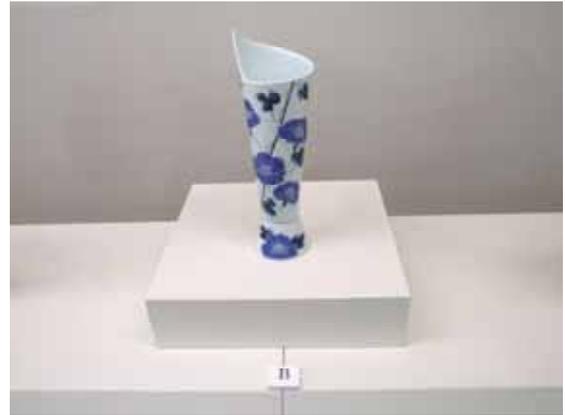


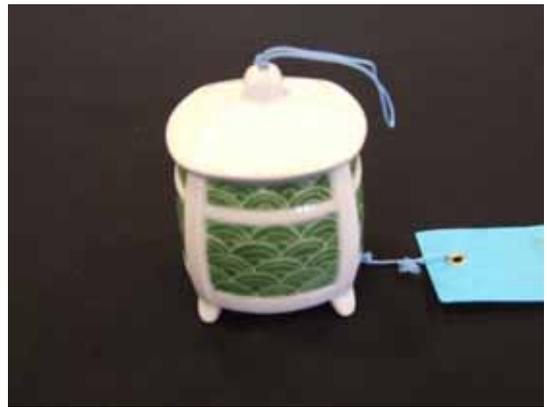




3. 磁器行灯（照明器具）

磁器行灯は、磁器素材のもつ「透光性」という機能を活かして、大川内山の景観向上を目的に企画したのですが、開発を進める中で、むしろ特産品としても十分に魅力あるものになる事から、形状2タイプの制作を行った。





4. 磁器風鈴の親形状

磁器風鈴は、従来の風鈴にはない新たな魅力ある形状として、2点を開発し、大川内山の風鈴まつりに展示を行った。





・観光資源開発事業

伊万里鍋島焼の新作展示の広報と、大川内山への集客を図るために、以下の広報事業を実施した。

・行灯展の広報(ポスター、チラシ)



・狗筥展の広報(ポスター、チラシ)



課題と反省点

本事業の実施を通して見えてきた当地域資源である「伊万里鍋島焼」と「大川内山」の課題としては、伊万里焼や伊万里鍋島焼の知名度に比べてその産地である「大川内山」という地域名称は、まだまだ知られていない状況がある。大川内山で開催されている催事は窯元による自主催事であり、焼物を作ってそれを展示することが主であり、焼物作りに重点が置かれている。より効果的な広報活動のあり方や情報発信、そして魅力ある催事企画など、焼物以外の業務については専門外でもあり不慣れなせいかあまり重要視されていなかったように思われる。広報や催事の企画などには、他の事業者との協力や専門家からの助言や指導も取り入れて、催事内容をより充実させて、大川内山の点から伊万里、佐賀地域への面的な取り組みを実施することが重要である。

また、伊万里鍋島焼の窯元が主体となった本事業であるが、窯元の事業規模や経営形態も異なり、その表現方法や商品レベルには明らかな差が見られるなど、窯元間での差が見られた。地域全体の品質向上を図るには、マーケティングや商品開発の専門家による「新商品開発のデザイン的手法」の指導を通

した若手窯元や後継者などの人材育成への取り組みが急務である。そして、焼物の品質を向上させると共に、年間70万人もの観光客への「もてなし(接客)」についても、各窯元での自主性に任せるのではなく、地域をあげて取り組むべきテーマでもある。

本事業を実施しての反省点としては、事業の企画立案当初では特産品開発や展示事業などの事業内容は十分に実施できる計画案ではあったが、しかしながら、実際に動きだしてみると参加窯元の大半の事業規模が小規模(2～10人)であるため、特産品開発プロジェクトが多少オーバー気味であった感がある。窯元が焼成製品を作るのが得意とはいえ、「新たな商品作り」への取り組みに対しては、小規模事業者の窯元の業務状況に合わせ、準備期間を取り入れた事業計画を立案することが必要であると思われる。